

平成17年7月期

個別財務諸表の概要



平成17年9月15日

会社名	シーシーエス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6669	本社所在都道府県	京都府
(URL http://www.ccs-inc.co.jp/)			
代表者	役職名	代表取締役	
	氏名	米田 賢治	
問い合わせ先	責任者役職名	管理本部長	
	氏名	松室 伸二	TEL (075) 415-8280
決算取締役会開催日	平成17年9月15日	中間配当制度の有無	有
配当支払開始予定日	平成17年10月29日	定時株主総会開催日	平成17年10月28日
単元株制度採用の有無	無		

1. 平成17年7月期の業績（平成16年8月1日～平成17年7月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年7月期	3,310	(4.4)	371	(△42.1)	369	(△38.2)
16年7月期	3,169	(40.4)	642	(68.6)	597	(58.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
17年7月期	226	(△40.0)	11,223	38	10,962	16	11.0	12.0	11.2
16年7月期	377	(64.4)	24,414	29	23,062	52	27.3	26.9	18.8

(注) ①期中平均株式数 17年7月期 20,192.22株 16年7月期 14,858.80株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年7月期	1,500	00	0	00	1,500	00	30	13.3	1.4
16年7月期	1,500	00	0	00	1,500	00	29	6.1	1.5

(注) 17年7月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年7月期	3,228		2,170		67.2	106,211	13	
16年7月期	2,930		1,950		66.6	97,759	09	

(注) ①期末発行済株式数 17年7月期 20,440株 16年7月期 19,800株
 ②期末自己株式数 17年7月期 一株 16年7月期 一株

2. 平成18年7月期の業績予想（平成17年8月1日～平成18年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	1,800	200	125	0	00	—	—
通期	4,000	640	400	—	—	1,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,569円47銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			582,056		460,524	
2. 受取手形	※2		630,587		688,075	
3. 売掛金	※4		530,841		562,654	
4. 製品			210,779		192,699	
5. 原材料			128,975		122,203	
6. 仕掛品			68,748		74,721	
7. 貯蔵品			596		3,762	
8. 前払費用			12,509		8,234	
9. 繰延税金資産			42,463		47,374	
10. 短期貸付金			—		874	
11. 関係会社短期貸付金			22,424		—	
12. その他			960		6,405	
貸倒引当金			△6,008		△2,477	
流動資産合計			2,224,935	75.9	2,165,053	67.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		282,763		411,527		
減価償却累計額		23,589	259,174	38,241	373,286	
2. 構築物		603		603		
減価償却累計額		371	231	419	183	
3. 車両運搬具		4,126		3,468		
減価償却累計額		658	3,468	1,106	2,362	
4. 工具器具備品		124,134		221,624		
減価償却累計額		73,380	50,754	109,367	112,257	
5. 土地			239,733		239,733	
有形固定資産合計			553,362	18.9	727,823	22.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			32,449		37,949	
2. その他			390		429	
無形固定資産合計			32,840	1.1	38,379	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		60,571		171,383	
2. 出資金		60		60	
3. 関係会社長期貸付金		—		54,576	
4. 破産更生債権等		1,632		374	
5. 長期前払費用		983		1,636	
6. 繰延税金資産		34,625		40,253	
7. 差入保証金		11,587		14,251	
8. 保険積立金		11,947		15,373	
貸倒引当金		△1,632		△374	
投資その他の資産合計		119,775	4.1	297,534	9.2
固定資産合計		705,977	24.1	1,063,737	32.9
資産合計		2,930,913	100.0	3,228,790	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		162,488		109,974	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		65,440		106,264	
3. 未払金		98,383		149,540	
4. 未払費用		4,775		5,494	
5. 未払法人税等		186,285		119,262	
6. 未払消費税等		—		11,335	
7. 預り金		5,760		6,528	
8. 賞与引当金		42,553		49,726	
9. その他		98		861	
流動負債合計		565,785	19.3	558,988	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年7月31日)		当事業年度 (平成17年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 長期借入金			330,105		401,733
2. 退職給付引当金			9,640		12,390
3. 役員退職慰労引当金			74,751		84,723
固定負債合計			414,496	14.1	498,846
負債合計			980,282	33.4	1,057,835
(資本の部)					
I 資本金	※3		435,450	14.9	454,650
II 資本剰余金					
資本準備金		550,750		569,950	
資本剰余金合計			550,750	18.8	569,950
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		7,000		7,000	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		8,152		6,278	
2. 固定資産圧縮積立金		3,867		2,258	
3. 別途積立金		550,000		890,000	
(3) 当期末処分利益		395,410		240,818	
利益剰余金合計			964,430	32.9	1,146,355
資本合計			1,950,630	66.6	2,170,955
負債・資本合計			2,930,913	100.0	3,228,790

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)			当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		3,169,728	100.0		3,310,729	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		160,588			210,779		
2. 当期製品製造原価	※4	1,261,930			1,327,537		
合計		1,422,518			1,538,317		
3. 他勘定振替高	※2	17,069			24,553		
4. 製品期末たな卸高		210,779	1,194,670	37.7	192,699	1,321,063	39.9
売上総利益			1,975,058	62.3		1,989,665	60.1
III 販売費及び一般管理費	※3.4		1,332,922	42.1		1,617,688	48.9
営業利益			642,135	20.2		371,977	11.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	581			566		
2. 受取配当金		3			3		
3. 研究開発費副産物収入		—			2,006		
4. 保険積立金解約返戻金		—			1,879		
5. 為替差益		—			971		
6. その他		749	1,333	0.0	703	6,130	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,944			7,939		
2. 社債利息		290			—		
3. 手形売却損		605			—		
4. 為替差損		7,173			—		
5. 新株発行費償却		7,339			605		
6. 公開関連費用		22,583			—		
7. その他		—	45,938	1.4	239	8,784	0.2
経常利益			597,531	18.8		369,322	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月 31 日)			当事業年度 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 7 月 31 日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 5						
1. 貸倒引当金戻入額		34,024	34,024	1.1	3,582	3,582	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		—	—	—	2,318	2,318	0.1
税引前当期純利益			631,555	19.9		370,586	11.2
法人税、住民税及び 事業税		272,000			154,500		
法人税等調整額		△18,211	253,788	8.0	△10,538	143,962	4.4
当期純利益			377,767	11.9		226,625	6.8
前期繰越利益			17,643			14,193	
当期末処分利益		395,410			240,818		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		915,705	72.5	871,898	67.1
II 労務費		170,666	13.5	178,702	13.7
III 経費		176,623	14.0	249,826	19.2
(内 外注加工費)		(116,520)	(9.2)	(135,890)	(10.4)
当期製造費用		1,262,995	100.0	1,300,428	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,664		68,748	
他勘定受入高		35,018		33,082	
合計		1,330,679		1,402,259	
期末仕掛品たな卸高		68,748		74,721	
当期製品製造原価		1,261,930		1,327,537	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年10月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年10月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			395,410		240,818
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		1,874		1,874	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		1,609	3,483	1,609	3,483
合計			398,893		244,302
III 利益処分数額					
1. 配当金		29,700		30,660	
2. 役員賞与金		15,000		—	
(うち監査役賞与金)		(1,000)		(—)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		340,000	384,700	200,000	230,660
IV 次期繰越利益			14,193		13,642

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	製品、原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更) たな卸資産の評価基準および評価方法は、従来、製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より製品、原材料については移動平均法による低価法、仕掛品については移動平均法による原価法に変更しております。 この製品、原材料の評価基準の変更は既に低価法を採用している子会社と評価基準を統一することにより、当社グループとしての財務体質の一層の強化を図るために行ったものであり、また、製品、仕掛品、原材料の評価方法の変更については、業務システムが見直されたことに伴い、受払計算の迅速化と適正な期間損益の算定を目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ29,087千円減少しております。 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。平成16年6月8日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成16年6月8日付一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額の差額総額は48,000千円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は48,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時の費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率にもとづき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)	当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年7月31日)	当事業年度 (平成17年7月31日)
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,777千円</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,259千円</p>
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授権株式数 (普通株式) 33,600株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 (普通株式) 19,800株</p>	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p style="text-align: right;">授権株式数 (普通株式) 33,600株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 (普通株式) 20,440株</p>
<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">流動資産 売掛金 30,904千円</p>	<p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">流動資産 売掛金 126,693千円 流動負債 未払金 3,782千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																																																
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">183,084千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> </table>	売上高	183,084千円	受取利息	385千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">378,582千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table>	売上高	378,582千円	受取利息	486千円																																								
売上高	183,084千円																																																
受取利息	385千円																																																
売上高	378,582千円																																																
受取利息	486千円																																																
<p>※2. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p>	<p>※2. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p>																																																
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,540千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">433,506</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,817</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">83,421</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,189</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,819</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">62,226</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,859</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,146</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">121,629</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">166,075</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> </table>	役員報酬	105,540千円	給料手当	433,506	退職給付費用	7,817	法定福利費	83,421	賞与引当金繰入額	35,189	役員退職慰労引当金繰入額	15,819	旅費交通費	62,226	減価償却費	24,859	賃借料	24,146	支払手数料	121,629	研究開発費	166,075	貸倒引当金繰入額	5,196	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,350千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">488,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,514</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">68,184</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">72,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">27,695</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">169,666</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">323,499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </table>	役員報酬	101,350千円	給料手当	488,981	退職給付費用	6,514	法定福利費	68,184	賞与引当金繰入額	32,489	役員退職慰労引当金繰入額	15,462	旅費交通費	72,267	減価償却費	32,868	賃借料	27,695	支払手数料	169,666	研究開発費	323,499	貸倒引当金繰入額	374
役員報酬	105,540千円																																																
給料手当	433,506																																																
退職給付費用	7,817																																																
法定福利費	83,421																																																
賞与引当金繰入額	35,189																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,819																																																
旅費交通費	62,226																																																
減価償却費	24,859																																																
賃借料	24,146																																																
支払手数料	121,629																																																
研究開発費	166,075																																																
貸倒引当金繰入額	5,196																																																
役員報酬	101,350千円																																																
給料手当	488,981																																																
退職給付費用	6,514																																																
法定福利費	68,184																																																
賞与引当金繰入額	32,489																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15,462																																																
旅費交通費	72,267																																																
減価償却費	32,868																																																
賃借料	27,695																																																
支払手数料	169,666																																																
研究開発費	323,499																																																
貸倒引当金繰入額	374																																																
<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">166,075千円</td> </tr> </table>		166,075千円	<p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">323,499千円</td> </tr> </table>		323,499千円																																												
	166,075千円																																																
	323,499千円																																																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産除却損は工具器具備品2,318千円であります。</p>																																																

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. _____	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
	工具器具備品	34,700	722
	合計	34,700	722
2. _____	2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内	3,981千円	
	1年超	29,968千円	
	合計	33,950	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1,742千円	支払リース料	
減価償却費相当額	1,593千円	848千円	
支払利息相当額	25千円	減価償却費相当額	
		98千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左		

② 有価証券関係

前事業年度（自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日）及び当事業年度（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	一括償却資産
2,565	2,286
賞与引当金	賞与引当金
17,149	20,039
貸倒引当金	貸倒引当金
2,394	884
退職給付引当金	退職給付引当金
3,644	4,993
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
30,124	34,143
事業税	事業税
17,452	10,386
その他	たな卸資産
9,521	12,334
82,853	その他
繰延税金負債	5,908
特別償却準備金	繰延税金資産合計
△4,239	90,976
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
△1,524	特別償却準備金
△5,763	△2,940
繰延税金資産の純額	固定資産圧縮積立金
77,089	△408
	繰延税金負債合計
	△3,348
	繰延税金資産の純額
	87,627
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
41.9	40.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.2	38.8
(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。	(注) 当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、内訳の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)		当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	97,759円09銭	1株当たり純資産額	106,211円13銭
1株当たり当期純利益金額	24,414円29銭	1株当たり当期純利益金額	11,222円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,062円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,962円16銭
<p>当社は平成16年3月1日付で株式1株当たり10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>			
1株当たり純資産額	96,877円57銭		
1株当たり当期純利益金額	31,430円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,426円45銭		

(注) 1. 平成16年3月1日付で1株につき10株の分割を行っております。

なお、当事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	377,767	226,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	15,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(15,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,767	226,625
普通株式の期中平均株式数(株)	14,858.80	20,192.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(—)	(—)
普通株式増加数	870.92	481.18
(うち転換社債(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成14年10月30日開催の定時株主総会において決議された新株予約権1種類。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	当事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)																								
<p>1. RDV(S) PTE LTDの株式の取得</p> <p>(1) その旨及び目的 当社の東南アジア地域におけるディストリビューターであるRDV(S) PTE LTDの発行済株式を取得し、完全子会社とすることにつき、平成16年9月8日付の株式売買契約により合意し、平成16年9月30日付にて買収を完了いたしました。 東南アジア地域は、先進諸国の工場進出に伴い市場競争が激化する一方、今後の大幅な市場拡大も期待されます。そこで、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実現するとともに、取引先に対するビジネスサービスの強化、特注製品の現地生産による短納期化等により、一層の業容の拡大を図るため子会社化するものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称 CHEN SEOK KEONG、ONG AI HOON</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 RDV(S) PTE LTD 事業内容 画像処理関連製品の製造及び販売 事業規模</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">平成15年12月期</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千SG\$</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">3,088</td> <td style="text-align: center;">(194,722)</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> <td style="text-align: center;">(64,219)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">(9,437)</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">(9,059)</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: center;">1,195</td> <td style="text-align: center;">(75,342)</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: center;">423</td> <td style="text-align: center;">(26,678)</td> </tr> </tbody> </table> <p>従業員数 7名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成16年9月30日</p> <p>(5) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 50,000株 取得価額 79,392千円 (1,200千SG\$) 持分比率 100%</p>		平成15年12月期			千SG\$	(千円)	売上高	3,088	(194,722)	売上総利益	1,018	(64,219)	営業利益	149	(9,437)	経常利益	143	(9,059)	総資産額	1,195	(75,342)	純資産額	423	(26,678)	<p style="text-align: center;">—————</p>
	平成15年12月期																								
	千SG\$	(千円)																							
売上高	3,088	(194,722)																							
売上総利益	1,018	(64,219)																							
営業利益	149	(9,437)																							
経常利益	143	(9,059)																							
総資産額	1,195	(75,342)																							
純資産額	423	(26,678)																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>2. CCS Europe NVの設立</p> <p>(1) その旨及び目的 平成16年 9月17日開催の取締役会にて、ヨーロッパ地域における市場深耕を目的に、平成16年11月 1日にブラッセル市（ベルギー）に当社全額出資の子会社を開設することを決定いたしました。 同社の開設により、ヨーロッパを中心とする地域の顧客に対し、テクニカルおよびマーケティング両面でのサポート強化が可能になるとともに、当社グループとして統一的なグローバルマーケティングを実施することができ、中長期的な取引拡大が期待できることから開設するものです。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容、規模 会社の名称 CCS Europe NV 事業内容 画像処理関連製品の販売 事業規模 資本金 230千ユーロ 従業員数 3名</p> <p>(3) 開設の時期 平成16年11月 1日</p> <p>(4) 取得する株式数、取得価額および取得後の持分比率 株式数 2,300株 取得価額 230千ユーロ 持分比率 100%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

7. 役員の異動

(平成17年10月28日付異動予定)

(1) 退任予定取締役

辞任に伴う退任取締役

取締役 安封 昂雄

(2) 新任取締役候補

取締役 松室 伸二

取締役 村上 豊

3. その他

該当事項はありません。